

毎月勤労統計調査結果の概要

令和4年平均分

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

令和4年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）は280,881円となり、前年と比べて4.2%増であった。実質賃金指数は101.8で、前年と比べて2.0%増であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は236,077円となり、前年と比べて3.0%増であった。また、所定内給与額は218,909円となり、前年と比べて3.0%増であった。なお、特別に支払われた給与は44,804円で、前年に比べ4,583円の増であった。

現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者で364,193円、パートタイム労働者で94,648円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	280,881	355,460	348,572	591,307	412,503	335,377	202,746	317,501	362,760	357,122	129,069	165,521	326,473	295,640	352,440	232,332
対前年増減率(%)	4.2	-1.1	14.7	-4.5	-0.1	17.2	-0.1	-5.7	13.3	-0.9	8.2	-4.1	21.6	-0.6	1.1	-5.9
対前年増減率(%)	103.5	101.3	114.4	103.4	102.0	122.1	95.7	78.8	112.2	97.8	106.0	124.2	107.4	99.8	103.2	98.3
きまって支給する給与	236,077	291,937	277,829	447,755	306,935	280,866	178,210	267,800	297,952	282,482	124,545	159,776	255,144	255,144	279,079	206,621
対前年増減率(%)	3.0	-4.7	10.2	-6.4	-8.2	13.2	-3.4	-4.6	6.1	-1.8	7.1	1.6	17.9	2.4	-0.9	-2.5
対前年増減率(%)	102.5	99.0	111.0	102.2	91.6	114.8	93.0	85.0	99.7	94.1	106.2	128.4	108.5	101.8	101.4	99.6
所定内給与	218,909	267,650	245,480	400,871	281,462	237,081	168,747	254,759	289,773	261,437	117,761	153,460	252,292	240,960	262,836	190,008
対前年増減率(%)	3.0	-4.1	8.6	-5.1	-9.0	8.6	-1.7	-3.5	8.1	-3.1	9.1	2.3	21.3	1.5	0.8	-2.9
対前年増減率(%)	101.5	98.2	107.0	103.4	91.1	110.2	92.1	86.6	104.2	95.1	104.3	128.2	112.0	101.2	102.1	97.0
特別に支払われた給与	44,804	63,523	70,743	143,552	105,568	54,511	24,536	49,701	64,808	74,640	4,524	5,745	71,329	40,496	73,361	25,711
対前年増減率(%)	4,583	11,012	19,213	4,170	27,191	16,846	6,194	-5,289	24,802	1,895	1,485	-10,037	17,833	-8,103	4,318	-9,408

* 指数はいずれも令和2年=100とした数値

2 労働時間の動き

令和4年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は139.9時間となり、前年と比べて0.3%減であった。

所定内労働時間は129.9時間となり、前年と比べて0.9%減であった。所定外労働時間は10.0時間となり、前年と比べて8.0%増であった。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,678.8時間、所定内労働時間は1,558.8時間であった。

総実労働時間を就業形態別に見ると、一般労働者で164.6時間、パートタイム労働者で84.6時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	139.9	161.1	157.1	146.6	158.7	171.1	128.2	152.1	153.6	145.5	95.2	140.7	124.6	140.0	154.2	140.8
対前年増減率(%)	-0.3	-5.6	-1.3	-2.6	0.8	-0.9	-1.9	-3.1	-6.5	-4.4	7.4	28.2	6.9	-1.0	-2.4	1.5
対前年増減率(%)	98.5	95.0	102.9	93.8	100.2	101.5	92.9	97.3	84.1	90.9	96.8	137.9	100.3	97.5	101.2	101.4
所定内労働時間	129.9	147.3	140.9	136.4	143.0	143.4	122.2	143.6	145.3	132.3	90.7	135.4	111.4	135.0	145.5	130.6
対前年増減率(%)	-0.9	-4.2	-3.5	-2.2	-0.6	-2.2	-0.7	-3.2	-6.4	-6.7	6.2	28.5	2.0	-1.6	-1.0	1.1
対前年増減率(%)	97.2	94.3	98.7	94.6	98.7	97.6	92.8	99.0	86.1	91.2	95.9	142.2	97.1	97.1	101.2	98.7
所定外労働時間	10.0	13.8	16.2	10.2	15.7	27.7	6.0	8.5	8.3	13.2	4.5	5.3	13.2	5.0	8.7	10.2
対前年増減率(%)	8.0	-18.3	21.7	-7.2	16.3	7.4	-19.9	-0.8	-7.0	26.2	37.2	17.9	82.2	23.6	-22.4	8.7
対前年増減率(%)	119.0	102.7	163.2	84.7	116.1	128.7	97.2	75.8	60.0	88.2	118.7	78.3	140.1	110.6	100.4	159.5

* 指数はいずれも令和2年=100とした数値

3 雇用の動き

令和4年平均分の常用雇用指数は98.6となり、前年と比べて0.7%減で、推計労働者数は373,798人であった。常用労働者のうちパートタイム労働者は115,592人で、常用労働者に占める割合は30.9%であった。

労働異動率を見ると、入職率は1.87%、離職率は1.84%で、0.03ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末労働者数	373,798	24,882	53,102	2,201	5,239	20,091	67,060	10,442	3,979	6,640	28,891	8,976	27,106	86,253	2,890	25,580
対前年増減率(%)	-0.7	5.5	-9.6	-17.6	1.3	-3.3	4.9	8.3	1.9	-0.8	-3.6	-10.3	4.2	-1.2	-4.7	1.6
対前年増減率(%)	98.6	102.2	89.4	81.6	110.3	95.2	104.0	107.9	99.4	89.6	92.6	85.0	108.1	99.6	91.8	103.2
パート労働者比率(%)	30.9	15.3	11.0	7.3	4.2	8.1	52.6	9.7	15.2	19.2	78.9	36.3	34.5	26.5	16.1	28.2
入職率(%)	1.87	1.37	1.17	1.85	1.72	1.04	2.49	3.29	1.00	1.62	3.84	2.39	1.16	1.56	1.87	1.90
離職率(%)	1.84	0.91	1.12	2.69	1.58	1.12	2.03	2.01	1.16	1.46	4.79	2.31	1.03	1.71	2.45	2.02

* 指数はいずれも令和2年=100とした数値

* 入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数) × 100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

令和4年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）は317,356円となり、前年と比べて2.7%増であった。実質賃金指数は99.7で、前年と比べて0.5%増であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は262,270円となり、前年と比べて2.7%増であった。また、所定内給与額は239,385円となり、前年と比べて2.0%増であった。なお、特別に支払われた給与は55,086円で、前年に比べ1,516円の増であった。

現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者で385,101円、パートタイム労働者で105,932円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	317,356	408,191	373,535	576,712	443,135	341,325	195,635	310,252	345,553	440,044	140,177	176,347	393,880	334,235	340,507	205,824
対前年増減率(%)	2.7	10.0	12.3	-5.8	-1.0	3.9	8.2	-26.5	8.9	-0.3	6.8	13.4	11.3	-3.3	3.8	-6.3
対前年増減率(%)	101.4	100.2	111.3	94.3	103.2	106.5	96.0	62.1	132.4	99.9	107.1	128.7	104.8	98.2	97.3	103.9
きまって支給する給与	262,270	330,621	293,276	454,247	324,446	275,277	174,248	246,695	256,962	335,403	134,894	160,975	307,561	286,991	280,316	186,671
対前年増減率(%)	2.7	9.9	9.0	-3.8	-10.0	-2.1	4.3	-21.1	5.2	-0.8	6.8	11.3	10.4	0.4	0.6	-2.2
対前年増減率(%)	101.6	103.7	109.5	98.9	91.3	98.6	92.9	67.3	119.3	96.2	106.3	122.7	107.2	100.7	98.6	107.3
所定内給与	239,385	294,670	255,307	403,397	294,438	226,273	162,332	235,763	246,666	301,010	127,356	148,708	305,340	268,709	256,320	168,687
対前年増減率(%)	2.0	8.8	7.4	-5.2	-11.5	-5.6	5.0	-18.1	6.5	-4.7	4.3	7.5	14.8	-0.5	0.4	-3.7
対前年増減率(%)	99.9	101.0	105.3	98.8	88.9	91.4	90.0	70.5	118.8	94.3	104.0	116.9	112.2	100.1	97.4	104.4
特別に支払われた給与	55,086	77,570	80,259	122,465	118,689	66,048	21,387	63,557	88,591	104,641	5,283	15,372	86,319	47,244	60,191	19,153
対前年増減率(%)	1,516	8,241	16,079	-17,707	31,065	18,495	8,691	-44,585	18,692	613	154	4,009	7,414	-12,857	10,855	-9,790

* 指数はいずれも令和02年=100とした数値

2 労働時間の動き

令和4年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は146.4時間となり、前年と比べて1.3%減であった。

所定内労働時間は133.7時間となり、前年と比べて2.2%減であった。所定外労働時間は12.7時間となり、前年と比べて8.9%増であった。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,756.8時間、所定内労働時間は1,604.4時間であった。

総実労働時間を就業形態別に見ると、一般労働者で163.8時間、パートタイム労働者で91.8時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	146.4	169.8	158.7	146.9	160.8	172.3	127.9	140.7	140.6	161.2	105.6	128.4	138.7	146.9	155.5	138.5
対前年増減率(%)	-1.3	-0.7	-1.1	-1.4	1.7	-11.9	-3.6	-12.0	6.5	6.2	6.8	19.9	5.4	-1.1	0.0	4.4
対前年増減率(%)	99.8	98.8	102.7	96.4	102.9	94.4	95.7	83.8	108.9	102.7	110.3	135.6	105.9	97.4	99.8	107.0
所定内労働時間	133.7	151.9	140.4	136.0	144.3	142.0	119.6	132.2	135.9	140.3	99.0	122.4	120.0	141.3	142.8	126.7
対前年増減率(%)	-2.2	-1.0	-3.6	-2.2	-0.3	-10.2	-3.6	-10.1	8.2	0.1	5.1	18.1	-0.1	-1.6	0.0	3.5
対前年増減率(%)	97.7	98.1	98.0	97.2	99.6	90.2	93.2	86.5	108.6	98.0	107.8	133.2	102.9	97.3	98.7	103.8
所定外労働時間	12.7	17.9	18.3	10.9	16.5	30.3	8.3	8.5	4.7	20.9	6.6	6.0	18.7	5.6	12.7	11.8
対前年増減率(%)	8.9	2.4	23.4	10.6	21.6	-19.5	-3.0	-32.2	-26.5	79.0	40.3	72.2	64.0	13.4	-1.4	16.4
対前年増減率(%)	129.1	105.1	162.2	87.8	143.3	120.8	159.3	56.9	120.9	150.7	169.9	215.2	130.7	102.1	113.8	161.4

* 指数はいずれも令和02年=100とした数値

3 雇用の動き

令和4年平均分の常用雇用指数は99.7となり、前年と比べて0.9%増で、推計労働者数は207,158人であった。常用労働者のうちパートタイム労働者は50,446人で、常用労働者に占める割合は24.3%であった。

労働異動率を見ると、入職率は1.58%、離職率は1.46%で、0.12ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	207,158	8,131	41,143	1,926	4,256	13,020	23,811	3,952	824	3,241	10,627	3,297	15,749	58,587	1,569	16,559
対前年増減率(%)	0.9	-3.8	-0.3	-6.9	2.4	-2.3	6.6	-5.7	-0.3	-4.7	1.5	-3.2	9.9	-1.9	-4.1	4.2
対前年増減率(%)	99.7	93.5	94.1	93.6	111.8	97.8	105.1	95.1	102.3	79.9	101.9	95.0	111.3	99.6	92.2	105.1
パート労働者比率(%)	24.3	4.0	10.1	8.4	2.2	8.5	60.2	7.5	26.6	12.0	71.8	42.0	21.6	19.1	22.0	32.4
入職率(%)	1.58	0.89	1.06	2.20	1.37	0.84	2.30	2.30	2.18	1.61	3.46	3.25	0.81	1.36	2.71	2.48
離職率(%)	1.46	1.09	1.07	3.30	1.27	0.94	1.13	2.14	1.92	1.63	3.06	3.75	0.41	1.46	2.88	2.37

* 指数はいずれも令和02年=100とした数値

* 入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100